

11月の主要経済指標

田中 修

はじめに

11月の経済指標は物価上昇が加速し、貸出とマネーサプライが十分にコントロールされていない状況を明らかにした。このため、人民銀行は再び預金準備率引上げを公表した。本稿ではその動向を解説したい。

1. 11月及び1-11月期の主要経済指標

(1) 物価

消費者物価

11月の消費者物価は前年同期比5.1%上昇し、10月より伸びが0.7ポイント加速した¹。都市は4.9%、農村は5.6%の上昇である。食品価格は11.7%上昇し、居住価格は5.8%上昇した。前月比では、10月より1.1%上昇した（食品価格は2.0%、居住価格は1.8%、衣料類は1.6%上昇）。

（参考）5月3.1% 6月2.9% 7月3.3% 8月3.5% 9月3.6% 10月4.4% 11月5.1%

1-11月期では前年同期比3.2%上昇である。都市は3.1%、農村は3.5%の上昇である。食品価格は7.0%、居住価格は4.3%の上昇となっている。

国家統計局の盛来雲スポークスマンによれば、5.1%のうち食品価格の貢献は3.8ポイント、74%、居住価格は0.9ポイント、18%である。また、11月食品価格のうち、穀物の上昇は14.7%、食用油は14.3%、果物は28.1%、卵類は17.6%、野菜は21.3%であった。ただ、11月19日に物価総合対策の通知が出されて以降、穀物・肉等の価格は基本的に安定化しており、とくに野菜の価格が明らかに下降している、とする。50都市の食品価格調査では、11月下旬の一部野菜価格は11月上中旬より10%前後下落している。また、この総合対策に盛り込まれた短期な施策（農産物の市場への放出増加、低所得者への補助の増加・整備、生鮮農産物の流通コストの削減等）は12月20日までに完全実施しなければならないことになっている。さらに昨年からの上昇要因が12月にはなくなるので、今後物価は基本的安定を保つことに自信がある、としている。ただし、3%の抑制目標については、「予期的・指導的目標であり、3%を少々上回ってもこのコントロール目標の範囲内である」とする。

工業品工場出荷価格

11月の工業品工場出荷価格は前年同期比6.1%上昇し、10月より1.1ポイント加速した²。原材料・燃料・動力購入価格は9.7%上昇した。前月比では10月よりも1.4%上昇している。

¹ ピークは2008年2月の8.7%である。

² ピークは2008年8月の10.1%である。

(参考) 5月7.1% 6月6.4% 7月4.8% 8月4.3% 9月4.3% 10月5.0% 11月6.1%
1 - 11 月期では前年同期比 5.5%上昇であり、原材料・燃料・動力購入価格は 9.6%上昇である。

住宅価格

11 月の全国 70 大中都市の建物販売価格は前年同期比 7.7%の上昇となり、10 月より上昇幅は 0.9 ポイント鈍化した。10 月からは 0.3%上昇した。

(参考) 5月12.4% 6月11.4% 7月10.3% 8月9.3% 9月9.1% 10月8.6% 11月7.7%

新築住宅販売価格は前年同期比 9.3%上昇で、こちらも 10 月より上昇幅が 1.3 ポイント鈍化した。10 月からは 0.4%上昇した。

1 - 11 月期の全国分譲建物販売面積は 8.25 億㎡で、前年同期比 9.8%増となった。伸び率は 1 - 10 月期より 0.7 ポイント加速した。うち、分譲住宅販売面積は 7.4%増である。1 - 11 月期の分譲建物販売額は 4.23 兆円、前年同期比 17.5%増であった。1 - 10 月期より伸び率は 0.2 ポイント加速した。うち、分譲住宅販売額は 12.8%増である。

1 - 11 月期のディベロッパーの資金源は 6 兆 3220 億円であり、前年比 31.2%増であった。うち、国内貸出が 1 兆 1245 億円、25.0%増、外資が 656 億円、59.0%増、自己資金が 2 兆 3806 億円、49.6%増、その他 2 兆 7513 億円、20.4%増(うち手付金・前受金が 1 兆 5935 億円、19.4%増)である。個人住宅ローンは 7937 億円、13.2%増であった。

11 月に住宅価格が 10 月より上昇したことにより、市場では 3 回目の住宅価格対策が出るのでは、との予想が流れている(新京報 2010 年 12 月 7 日)

(2) 工業

11 月の一定規模以上³の工業付加価値は前年同期比 13.3%増となった。11 月の主要製品別では、発電量 5.6%増、粗鋼 4.8%増、セメント 17.3%増、自動車 27.6%(うち乗用車 28.2%)増となっている。乗用車は 10 月より伸びが高まり、粗鋼はマイナスからプラスに転じた。

(参考) 工業付加価値 5月16.5% 6月13.7% 7月13.4% 8月13.9% 9月13.3%
10月13.1% 11月13.3%

1 - 11 月期では前年同期比 15.8%増となった。重工業は 16.7%増であり、軽工業は 13.6%増である。主要製品別では、発電量 14.0%、粗鋼 10.1%、セメント 15.6%、自動車 33.1%(うち乗用車 30.9%)増となっている。

(3) 消費

11 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 18.7%増となった。都市は同 19.0%増、郷村は同 17.0%増である。農村の消費の伸びが都市をかなり下回っている。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコが 31.8%、アパレル・靴・帽子類 20.4%、建築・内装は 33.5%、家具 33.6%、家電・音響機器類 22.6%増である。自動車は 33.6%増であり、10 月より伸びが加速した。

³ 年間の主たる営業収入が 500 万元以上の企業。

(参考) 5月 18.7% 6月 18.3% 7月 17.9% 8月 18.4% 9月 18.8% 10月 18.6%
11月 18.7%

1 - 11 月期の社会消費品小売総額は 13 兆 9224 億元、前年同期比 18.4%の増加である。都市は同 18.7%、郷村は同 16.0%増であった。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコ 23.7%、アパレル・靴・帽子類 24.5%、建築・内装 31.6%、家具類 37.5%、自動車 34.5%、家電・音響機器類 26.9%増となっている。

(4) 投資

1 - 11 月期の都市固定資産投資は 21 兆 698 億元で、同 24.9%増であった。中央プロジェクトは 1 兆 6837 億元、10.2%増、地方プロジェクトは 19 兆 3861 億元、26.4%増であった。

不動産開発投資は 4 兆 2697 億元で同 36.5%増である。うち分譲住宅は 3 兆 22 億元、34.2%増であり、不動産開発投資の 70.3%を占めている。11 月は 4628 億元であり、36.7%増であった。鉄道運輸は 25.3%増であった。

(参考) 都市固定資産投資 1 - 5 月期 25.9% 1 - 6 月期 25.5% 1 - 7 月期 24.9% 1 - 8 月期 24.8% 1 - 9 月期 24.5% 1 - 10 月期 24.4% 1 - 11 月期 24.9%

不動産開発投資 1 - 5 月期 38.2% 1 - 6 月期 38.1% 1 - 7 月期 37.2% 1 - 8 月期 36.7% 1 - 9 月期 36.4% 1 - 10 月期 36.5% 1 - 11 月期 36.5%

1 - 11 月期のプロジェクト新規着工は 30 万 1937 件で、前年同期比 1 万 5075 件減となった。新規着工総投資計画額は 17 兆 2345 億元であり、前年同期比 25.9%増となっている。都市プロジェクト資金の調達額は 23 兆 8441 億元で、前年同期比 25.8%増となった。うち、国家予算内資金が 14.2%増、融資が 24.8%増、自己資金調達が 29.6%増、外資利用が 6.7%増となっている。

(5) 対外経済

輸出入

11 月の輸出は 1533.3 億ドル、前年同期比 34.9%増、輸入は 1304.3 億ドル、同 37.7%増と、輸出入共に歴史上最高記録なった。

(参考) 5月輸出 48.5%、輸入 48.3% 6月輸出 43.9%、輸入 34.1% 7月輸出 38.1%、輸入 22.7% 8月輸出 34.4%、輸入 35.2% 9月輸出 25.1%、輸入 24.1% 10月輸出 22.9%、輸入 25.3% 11月輸出 34.9%、輸入 37.7%

1 - 11 月期の輸出は 1 兆 4238.5 億ドル、前年同期比 33%増であり、輸入は 1 兆 2534.3 億ドル、同 40.3%増となった。貿易黒字は 1704.2 億ドルであり⁴、同 3.9%の減少となった。輸出入総額では、対 EU33.1%増、対米 30.2%増、対日 31.7%増⁵、対アセアン 40.6%増である。

⁴ うち外資企業が 1125 億ドルを生み出している。

⁵ 日本への輸出は 1091.1 億ドル、前年同期比 24.9%増、日本からの輸入は 1586.8 億ドル、同 36.9%増である。

1 - 11 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 21.2%増、紡績 29.6%増、靴 27.8%増である。電器・機械は同 32.7%増である。また自動車の輸入は 2 倍になった。

外資利用

11 月の外資利用実行額は 97.04 億ドルであり、前年同期比 38.17%増となった。

(参考) 5月 27.48% 6月 39.6% 7月 29.2% 8月 1.38% 9月 6.14% 10月 7.86%
11月 38.17%

1 - 11 月期の外資利用実行額は 917.07 億ドルであり、前年同期比 17.73%増となった。サービス業の外資利用実行額は 411.4 億ドルで 28.3%増となり、サービス業のなかでも、不動産関連の外資利用実行額は 201 億ドルであり、48%増であった。製造業は 439.9 億ドル、同 6.2%増であり、外資利用全体に 47.96%を占めている。地域別では、西部 38.98%増、中部 18.4%増、東部 16.2%増となっている。

米国債保有

10 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 233 億ドル増の 9068 億ドルと 4 ヶ月連続ブラスとなった。2 位の日本の保有高は 128 億ドル増の 8774 億ドルであった。

(6) 金融

11 月末の M2 の伸びは前年同期比 19.5%増と、10 月末より 0.2 ポイント加速し、前年同期より 10.2 ポイント減速した。M1 は 22.1%増で、10 月末と同水準、前年同期より 12.5 ポイント減速した。11 月の現金純放出は 607 億元で、前年同期比 7 億元減であった。

人民元貸出残高は 47.43 兆円で前年同月比 19.8%増であり、伸び率は 10 月末から 0.5 ポイント加速し、前年同期より 14.1 ポイント減速した。11 月の人民元貸出増は 5640 億元、1 - 11 月期では 7.44 兆元であった。

人民元預金残高は 70.87 兆円で、前年同期比 19.6%増であり、11 月の人民元預金は 5924 億元増である。うち個人預金は 1332 億元増、企業預金は 5737 億元増である。

(参考) M2 : 5月 21% 6月 18.5% 7月 17.6% 8月 19.2% 9月 19.0% 10月 19.3%
11月 19.5%

(7) 財政

11 月の全国財政収入は 5840.69 億元で、前年同期比 811.39 億元、16.1%増となった。

1 - 11 月期の全国財政収入は 7 兆 6740.51 億元、同 1 兆 3347.41 億元、21.1%増に達した。中央レベルの収入は 4 兆 240.46 億元で、同 18.1%増、地方レベルの収入は 3 兆 6500.05 億元、同 24.5%増である。

1 - 11 月期の税収は 6 兆 8332.36 億元で、同 22.7%増となっている。税外収入は 8408.15 億元で、同 9.1%増である⁶。

⁶ 主な収入の内訳は、国内増徴税前年同期比 13.3%増、国内消費税 27.4%増、営業税 24.4%増、企業所得税 7.9%増、個人所得税 22%増、輸入貨物増徴税・消費税 42%増、関税 44.1%増、車両購入税 53.3%増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は 6534.96 億元であり、13.4%増である。

(参考)財政収入 5月 20.5% 6月 14.7% 7月 16.2% 8月 7.3% 9月 12.1% 10月 14.8% 11月 16.1%

11月の全国財政支出は1兆599.64億元で、前年同期比4249.71億元、66.9%増となった。

1-11月期の全国財政支出は7兆1592.9億元で、前年同期比1兆5356.93億元、27.3%増となっている⁷。中央レベルの支出は1兆4266.54億元で、同19.8%増、地方レベルの支出は5兆7326.36億元で、同29.3%増である。

2. 預金準備率の引上げ

12月10日、12月20日から預金準備率を0.5ポイント引き上げる旨を発表した。1ヶ月間に3回、今年に入って6回目の引上げである。これにより、大手銀行の預金準備率は18.5%となり、差別的預金準備率が実施されている大手行は19%となる。

社会科学院金融研究所構造金融研究室の殷劍峰主任の計算によれば、これによる銀行システム流動性凍結額は3500億元前後とみられている(新華網北京電2010年12月10日)。

この背景には、次のような点があったと考えられる。

1-11月期の新規貸出増が7.44兆元に達し、年間目標7.5兆元の達成が困難となったこと。

11月のM2の伸びが19.5%と加速しており、目標の17%から大きく乖離していること。

(12月20日記)

⁷ 歳出で伸びが大きいのは、社会保障・就業支出7606.7億元、前年同期比31.2%増、交通・運輸支出4522.36億元、45.3%増、都市農村コミュニティ事務支出4767.97億元、34%増、医療衛生支出3559.05億元、38.8%増、科学技術支出2716.95億元、44%増、住宅保障支出1817.5億元、35.1%増である。